

わが国における障害児のスポーツ環境構築に関する 基礎的研究

松尾哲矢*

河西正博** 及川晋平*** 依田珠江**** 安松幹展*****

抄録

本研究は、全国の肢体不自由特別支援学校教員への保健体育授業の状況、意識に関する質問紙調査、日本の障害者スポーツセンター、およびアメリカの大学における障害児向けプログラムの先行事例の検討を通じて、わが国における障害児のスポーツ環境構築に向けた基礎的資料を得ることを目的とした。

質問紙調査の結果から、児童・生徒の障害の重度化、重複化に伴う種目選定およびグループでの指導の困難性が看取された。ほぼすべての学校に重度・重複学級が設置されており、重度・重複学級のみ設置している学校もある中で、「どのような種目を実施してよいかわからない」「適度な運動量を確保することが難しい」といった指摘もあり、障害程度や種別に応じたプログラムの開発、教員向けの講習会の必要性、展開事例の情報提供やその共有等、さまざまな課題が浮かび上がってきた。

日本の障害者スポーツセンターの事例においては、障害者スポーツセンターが総合型地域スポーツクラブの活動拠点となり、特別支援学校や各種障害者団体と連携することで、障害児の地域スポーツの担い手となる可能性が示唆された。

アメリカの大学における取り組みでは、大学が障害児を対象とした車椅子バスケットボール、陸上等のスポーツプログラムを実施し、同時に障害者スポーツ指導者を養成することで、大学が障害者スポーツの活動拠点として機能していることが明らかになった。

キーワード：特別支援学校，障害者スポーツ，障害児，体育，肢体不自由

* 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

** 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

*** 所属機関名 NPO 法人 J キャンプ 〒272-0143 千葉県市川市相之川 2-10-3-501

**** 所属機関名 獨協大学国際教養学部 〒340-0042 埼玉県草加市学園町 1-1

***** 所属機関名 立教大学コミュニティ福祉学部 〒352-8558 埼玉県新座市北野 1-2-26

Fundamental study on creating of a sports environment for children with disabilities in our country

Tetsuya MATSUO *
 Masahiro KAWANISHI ** Shinpei OIKAWA ***
 Tamae YODA**** Mikinobu YASUMATSU*****

Abstract

The present study aimed to obtain basic data on the creation of a sports environment in Japan for children with disabilities.

A countrywide questionnaire survey was conducted in special needs schools and the questionnaire was administered to the physically handicapped. Additionally, administrators of a sports center for persons with disabilities and the management of the University of Illinois were interviewed.

The study revealed that it is difficult for teachers to impart physical education to students because their disabilities are severe and varied. In addition, a survey on a sports center for persons with disabilities revealed that this kind of sports centers will promote community sports for children with disabilities by coordinating with “all-round community sports clubs” and special needs schools.

Finally, observation of wheelchair basketball practice and wheelchair athletics at the University of Illinois indicated that the university functioned as the base for sports activities for the disabled.

Key Words : special needs schools, sports for the disabled, children with disabilities, physical education, physically disabled

-
- * College of Community and Human Services, Rikkyo University
 1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558
- ** College of Community and Human Services, Rikkyo University
 1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558
- *** J camp 2-10-3-501, Ainokawa, Ichikawa-shi, Chiba, Japan 272-0143
- **** Faculty of International Liberal Arts, Dokkyo University,
 1-1, Gakuen-cho, Soka-shi, Saitama, Japan 340-0042
- ***** College of Community and Human Services, Rikkyo University
 1-2-26, Kitano, Niiza-shi, Saitama, Japan 352-8558

1. はじめに

2011年、スポーツ基本法が制定され、障害者スポーツの振興が明文化された。今後、日本の障害者スポーツ振興の施策の構築とそのためのエビデンスが求められている。

近年、障害者スポーツの認知度は高まってきているが、一部のトップアスリートを除き、多くの障害を持つ人々にとってスポーツは身近なものとなっているとは言いがたい。また、障害者スポーツの普及振興や指導者養成、競技力向上等に関わる研究は近年増加してきているが、これらの多くは成人障害者を対象としており、障害児に関わるスポーツの状況については十分に検討されていない状況である。障害者のスポーツ実施状況について、全国規模の調査がみられる（高橋・佐藤,1995/高橋ら,1998）が、障害児のスポーツ実施状況についての全国規模の包括的な調査研究はほとんど行われていない。

また、普通学校および特別支援学級に在籍する障害児の体育授業等に関する研究が進められてきている（藤田ら,2009/金山ら,2008/下村ら,2008/安井,2007）が、これらの多くは「普通学校（特別支援学級を含む）」に在籍する障害児を対象としたものであり、「特別支援学校」に焦点を当てた調査はほとんどみられない。さらに、障害種別をみると、対象の多くは知的障害もしくは発達障害（自閉症、情緒障害、アスペルガススペクトラム等を含む）をもつ児童・生徒となっている。

これらのことから、「特別支援学校」に在籍する身体障害児を対象とした体育・スポーツ活動の実態調査を行うことは障害者スポーツ振興の推進に向けて重要な意味を持つものと考えられる。

また、身体障害児の運動・スポーツ拠点の確保、ならびに運動・スポーツプログラムを構想する場合、学校以外の活動拠点として障害者スポーツセンターがあるが、そこでどのような運動・スポーツプログラムが展開されているのか、その実施に向けた団体間の連携はどのように展開されているのか等について明らかにすること、さらに身体障害児のスポーツ競技者養成という観点から、先進国では身体障害児を対象とした障害者スポーツプログラムがどのように展開されているのかを明らかにすることで、学校体育のみならず、コミュニティでのスポーツの展開、さらには、競技者養成に向けたプログラム展開が可能になるものと考えられる。

2. 目的

本研究では、わが国における障害児のスポーツ環境構築に関する基礎的研究として、全国の肢体不自由特別支援学校教員への保健体育授業の状況、意識に関する質問紙調査、日本の障害者スポーツセンタ

一、およびアメリカの大学における障害児向けプログラムの先行事例の検討を通じて、わが国における障害児のスポーツ環境構築に向けた基礎的資料を得ることを目的とする。

この目的を達成するためにつぎの3つの調査を実施した。

- ①全国の肢体不自由児特別支援学校体育教員への質問紙調査
- ②障害者スポーツセンターへの肢体不自由児向けスポーツプログラムの聞き取り調査
- ③アメリカの大学におけるジュニアプログラムの視察、聞き取り調査

そこで以下の記述においては、それぞれの項目ごとにこの3つの調査に分けて記載することとする。

3. 方法（仮説を含む）

- ①全国の肢体不自由児特別支援学校体育教員への質問紙調査

全国の都道府県*¹および政令市の肢体不自由特別支援学校*²（217校）の小学部・中学部・高等部の保健体育担当教員に郵送法による質問紙調査を行った。送付数、回収数および回収率は下記のとおりである。

小学部	発送：209校（回収：91校/回収率：43.5%）
中学部	発送：211校（回収：97校/回収率：45.9%）
高等部	発送：206校（回収：94校/回収率：45.6%）

質問項目は金山ら（2008）・安井（2007）を参考として、以下のように設定した。

- ・記入者属性（年齢、性別、教歴、スポーツ関連資格の有無）
- ・学校所在地、学級区分、児童生徒の障害種別
- ・保健体育授業の実施種目
- ・保健体育授業の状況に関する意識（人的資源、物的資源、情報について）
- ・保健体育授業の目標設定について
- ・正課外の運動、スポーツ活動、および行事について
- ・学外の運動、スポーツ活動について
- ・児童生徒の卒業後の運動、スポーツ活動について
- ・障害者スポーツを普及振興するための方策について

*¹岩手県、宮城県、福島県内の特別支援学校は東日本大震災の影響を考慮し、調査対象から除いた。

*²都道府県および政令指定都市教育委員会の学校一覧に記載の肢体不自由特別支援学校を調査対

象とし、障害種別を問わない特別支援学校については、学校紹介、学校要覧等から肢体不自由を中心とする教育課程をもつ学校を選定した。

②障害者スポーツセンターへの肢体不自由児向けスポーツプログラムの聞き取り調査

高知県立障害者スポーツセンター内に設置されている総合型地域スポーツクラブ「*3高知チャレンジドクラブ」のクラブマネージャーに聞き取り調査を行った。主な質問項目は下記のとおりである。

- ・クラブで行われているプログラム、対象者
- ・障害者スポーツセンターおよび他団体との連携について
- ・プログラム実施、クラブ運営における課題

*3 2007年に高知県立障害者スポーツセンターを活動拠点として設立された総合型地域スポーツクラブ。会員数287名(2011年現在)。

③アメリカの大学におけるジュニアプログラムの視察、聞き取り調査

*4 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校を視察し、各種障害者スポーツプログラム担当者への聞き取り調査を行った。主な質問項目は下記のとおりである。

- ・大学における障害者スポーツ支援について
- ・大学で行われているプログラム、対象者

- ・プログラム実施、クラブ運営における課題

*4 障害学生支援を積極的に行っており、多数の障害学生が在籍している。車椅子バスケットボール、車椅子陸上が盛んであり、各国の代表クラスの選手が学びながら競技を行っている。

4. 結果及び考察

①全国の肢体不自由児特別支援学校体育教員への質問紙調査

1) 回答者属性

主な回答者の属性を表1に示した。特別支援学校における教育経験年数については、小学部、中学部、高等部すべてにおいて、5年未満の教員が最も多くなっている。また、教員免許種別では、小学部において75.8%の教員が特別支援学校(養護学校)教諭の免許を取得しているが、中学部59.8%/高等部58.8%と小学部教員に比べ取得割合が低くなっている。運動・スポーツに関わる資格取得に関しては、各資格において低い割合となっている。

2) 学級区分について

学級区分を図1に示した。普通学級(普通学校に準ずる教育課程)のみ設置の学校は中学部において7校あるが、小学部、高等部ではすべて普通学級、重度・重複学級併置となっており、その他については「重度・重複学級のみ設置」という回答が多くみられた。

表1 回答者の属性

属性	項目	小学部		中学部		高等部	
		度数	%	度数	%	度数	%
平均年齢		37.5		36.9		41.4	
性別	男性	49	53.8	63	64.9	61	64.9
	女性	42	46.2	34	35.1	33	35.1
特別支援学校経験年数	5年未満	27	30	39	40.2	29	30.9
	5年以上10年未満	21	23.3	25	25.8	22	23.4
	10年以上15年未満	13	14.4	16	16.5	13	13.8
	15年以上20年未満	13	14.4	9	9.3	11	11.7
	20年以上25年未満	9	10	3	3.1	10	10.6
	25年以上30年未満	5	5.6	3	3.1	5	5.3
	30年以上	2	2.2	2	2.1	4	4.3
教員免許種別(複数回答)	小学校教諭	67	73.6	25	25.8	14	14.9
	中学校教諭(保健体育)	42	46.2	87	89.7	73	77.7
	高等学校教諭(保健体育)	38	41.8	77	79.4	81	86.2
	特別支援学校(養護学校)教諭	69	75.8	58	59.8	55	58.5
	その他	10	11	8	8.3	7	7.4
運動スポーツ関連資格(複数回答)	日本障害者スポーツ協会指導者資格	4	4.4	9	9.3	10	10.6
	日本体育協会スポーツ指導者資格	1	1.1	9	9.3	10	10.6
	日本レクリエーション協会指導者資格	1	1.1	9	9.3	4	4.2
	その他	8	8.8	9	9.3	10	10.6

3) 保健体育授業における実施種目について

普通学級および重度・重複学級における実施種目を表2・3に示した。普通学級においては、小学部、中学部、高等部のすべてで基本の運動、ゲーム、体づくり運動の実施が多くなっている。また、中学部、高等部に上がるにつれ陸上競技、ボール運動、水泳等の実施率が上がっており、基本的な体の使い方や身体感覚等を身に付けた上で、具体的な運動種目を実施していく様子を見て取ることができる。

重度・重複学級においては、体づくり運動、水泳が高い割合で実施されている。また、普通学級、重度・重複学級ともにその他の割合が高くなっているが、具体的な種目としてはポッチャ、風船バレーボールが多数を占めており、ハンドサッカー、カローリング等もみられた。

4) 保健体育授業の状況について

回答者の勤務校における、保健体育授業の状況を

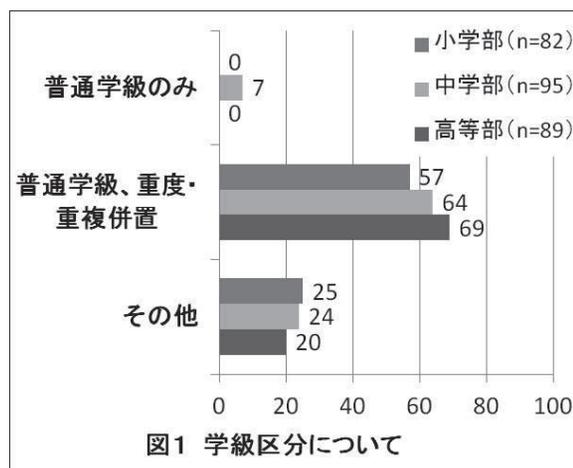


表4に示した。

小学部、中学部、高等部すべてにおいて同様の傾向を示しており、体育施設が十分に整っている、体育用具や教材は揃っている、の2項目において、必ずしも充足されていないという状況が看取された。また、障害が多様でグループでの運動が難しい、実

表2 普通学級における実施種目(実施予定を含む、複数回答)

種目	小学部		中学部		高等部	
	度数	%	度数	%	度数	%
基本の運動(走運動、跳躍運動、器具を使った軽運動等)	40	43.9	46	47.4	48	51.1
ゲーム(ボール投げ、ボール蹴り、鬼ごっこ等)	40	43.9	40	41.2	39	41.5
体づくり運動(ラジオ体操、リズム体操、ストレッチ、ウォーキング、縄とび等)	45	49.4	61	62.9	56	59.6
器械運動(マット、鉄棒、跳び箱、平均台等)	25	27.4	21	21.6	12	12.8
陸上競技(短距離走、長距離走、ハードル、走り幅跳び、走り高跳び等)	21	23	39	40.2	40	42.6
水泳	33	36.2	50	51.5	48	51.1
ボール運動(球技)(バスケットボール、バレーボール、サッカー、ソフトボール等)	28	30.7	48	49.5	51	54.3
ラケット運動(テニス、バドミントン、卓球等)	11	12	18	18.6	26	27.7
表現運動(創作ダンス、フォークダンス、リズムダンス等)	22	24.1	30	30.9	30	31.9
その他	25	27.4	37	38.1	42	44.7

表3 重度・重複学級における実施種目(実施予定を含む、複数回答)

種目	小学部		中学部		高等部	
	度数	%	度数	%	度数	%
基本の運動(走運動、跳躍運動、器具を使った軽運動等)	39	42.8	38	39.2	42	44.7
ゲーム(ボール投げ、ボール蹴り、鬼ごっこ等)	47	51.6	37	38.1	38	40.4
体づくり運動(ラジオ体操、リズム体操、ストレッチ、ウォーキング、縄とび等)	50	54.9	60	61.9	54	57.4
器械運動(マット、鉄棒、跳び箱、平均台等)	20	21.9	18	18.6	13	13.8
陸上競技(短距離走、長距離走、ハードル、走り幅跳び、走り高跳び等)	14	15.3	24	24.7	18	19.1
水泳	37	40.6	51	52.6	50	53.2
ボール運動(球技)(バスケットボール、バレーボール、サッカー、ソフトボール等)	21	23	35	36.1	37	39.4
ラケット運動(テニス、バドミントン、卓球等)	7	7.6	10	10.3	14	14.9
表現運動(創作ダンス、フォークダンス、リズムダンス等)	16	17.5	27	27.8	29	30.9
その他	24	26.3	37	38.1	53	56.4

施できる種目が少ないと感じている割合が高く、ほぼすべての回答校に重度・重複学級が設置されていることから、個々の児童・生徒に対応した運動プログラム実施の困難性が示唆された。

5) 保健体育授業に対する意識について

保健体育授業に対する意識を表5に示した。なお、本項目は、非常にそう思う(1点)・ややそう思う(2点)・あまりそう思わない(3点)・全くそう思わない(4点)の4件法となっており、各項目の平均点を表中に示した。運動・スポーツを好きになること、健康づくりを行うこと、体力をつけること、身体の動きづくりに主眼が置かれていることが明らかになった。また、生涯を通じて運動・スポーツを楽しめるようになることも上位にきており、学校卒業後の運動習慣定着も意識されていることが明らかになった。

また、生涯を通じて運動・スポーツを楽しめるようになることも上位にきており、学校卒業後の運動習慣定着も意識されていることが明らかになった。

6) 正課外の運動スポーツ活動について

正課外の運動・スポーツに関わるクラブについては、小学部15校(18.3%) / 中学部31校(33.7%) / 高等部42校(45.2%)に設置されており、種目はハンドサッカーが多くなっている。その他には、陸上、水泳、卓球、フライングディスク等もみられた。

活動状況については、指導者の不足、障害種別・程度に応じた指導の困難性、情報の不足等が指摘されている。

②障害者スポーツセンターへの肢体不自由児向けスポーツプログラムの聞き取り調査

1) 障害者スポーツセンターを基盤とした総合型クラブ運営

高知チャレンジドクラブは県立障害者スポーツセンターを活動拠点としており、他の総合型地域スポーツクラブにはない運営形態を取っている。約30のスポーツプログラムを展開しており、車椅子バスケットボール・ラグビー・陸上・テニス・ハンドサイクル等、いわゆる「障害者スポーツ」とされてい

表4 保健体育授業の状況について

項目	小学部	中学部	高等部
	度数	度数	度数
教師や協力者など指導者の人数は十分である	58.4	65.6	70.2
学内の体育施設は十分整っている	34.8	29.2	37.7
学内の体育用具や教材は揃っている	36.7	40.6	42.6
一人ひとりの障害種別・程度に合わせた指導ができています	78.1	68.1	73.9
障害が多様でグループでの運動が難しい	80.9	85.3	79.8
障害に合わせてルール・用具を工夫している	96.8	98.9	100
障害の状況に合わせて種目を選択している	97.8	93.7	94.7
実施できる種目が少ない	74.2	64.6	74.5
障害児(者)の体育・スポーツに関する研修・講習会が必要である	95.5	90.5	93.4
*度数が「そう思う」「ややそう思う」の合計値			

表5 保健体育授業に対する意識について

項目	小学部		中学部		高等部	
	平均値	順位	平均値	順位	平均値	順位
運動・スポーツを好きになること	1.36	①	1.37	①	1.37	①
運動・スポーツで健康づくりを行うこと	1.44	②	1.45	②	1.46	②
運動・スポーツで体力をつけること	1.66	⑤	1.51	③	1.69	⑤
運動・スポーツで身体の動きづくりを目指すこと	1.64	④	1.71	⑤	1.73	⑥
運動技能を高めること	2.17	⑨	2.2	⑩	2.29	⑪
運動・スポーツで社会性の向上を目指すこと	1.89	⑥	1.82	⑦	1.78	⑦
スポーツ観戦を楽しめるようになること	2.38	⑪	2.04	⑨	2.02	⑧
卒業後に自ら運動・スポーツに取り組めるようになること	1.94	⑦	1.73	⑥	1.57	④
学外にあるスポーツ施設を利用できるようになること	2.34	⑩	2.31	⑪	2.16	⑩
特定の種目の競技力向上を目指すこと	2.9	⑫	2.9	⑫	2.84	⑫
生涯を通して運動・スポーツに親しめるようになること	1.6	③	1.52	④	1.47	③
障害の軽減、二次障害の予防をはかること	1.95	⑧	1.94	⑧	2.05	⑨

る種目も、障害種別・障害の有無を問わず参加可能となっている。

2) 「スポーツコミュニティの形成促進事業」を活用したプログラム展開

文部科学省平成23年度事業「スポーツコミュニティの形成促進」事業の委託を受け、障害をもつアスリートを特別支援学校、特別支援学級、および障害者団体や施設に派遣をし、各種プログラムを行っている(図2参照)。

特別支援学校では、夏休み中のクラブ活動として、ボッチャの体験やコーディネーショントレーニングを実施している。特別支援学校の教員からは「どのようなプログラムを実施すればよいのかかわからない」「講師を派遣してほしい」等、講師派遣の要望は以前からあり、本事業の委託を機に、クラブ側から積極的に学校側へアプローチをする体制を取っている。クラブとしては、本事業を「入口」として、継続的にクラブの活動に参加してもらえよう流れを想定し活動を行っている。

③アメリカの大学におけるジュニアプログラムの視察、聞き取り調査

1) サマーキャンププログラム

イリノイ大学では毎年7月末から8月にかけて、

アスリートから初心者まで、技術レベルに応じた各種スポーツキャンプが行われている。

【インディビジュアルキャンプ(5日間)】

参加者数: 50名程度 対象: 23歳未満

初心者を対象として、車椅子バスケットボールの体験と初歩的な技術の取得を目的としている。講師は、イリノイ大学の車椅子バスケットボール部ヘッドコーチの他、部員もサポートを行っている。

【エリートキャンプ(6日間から7日間)】

参加者数: 20人程度 対象: おおむね24歳以下

世界各国のジュニア年代の車椅子バスケットボール選手を対象として行われる。参加者の約75%が各国の代表選手として活躍している。

【トラックキャンプ(5日間)】

参加者数: 20名程度 対象: 23歳未満

初心者を対象として、車椅子陸上の体験と初歩的な技術の取得を目的としている。講師は、イリノイ大学の車椅子陸上部ヘッドコーチの他、部員もサポートを行っている。

【コーチングクリニック1(4日間)】

参加者数: 10名程度 対象: エリートコーチ

トップレベルの車椅子バスケットボールのコーチを対象にしたクリニックである。各国の代表コー

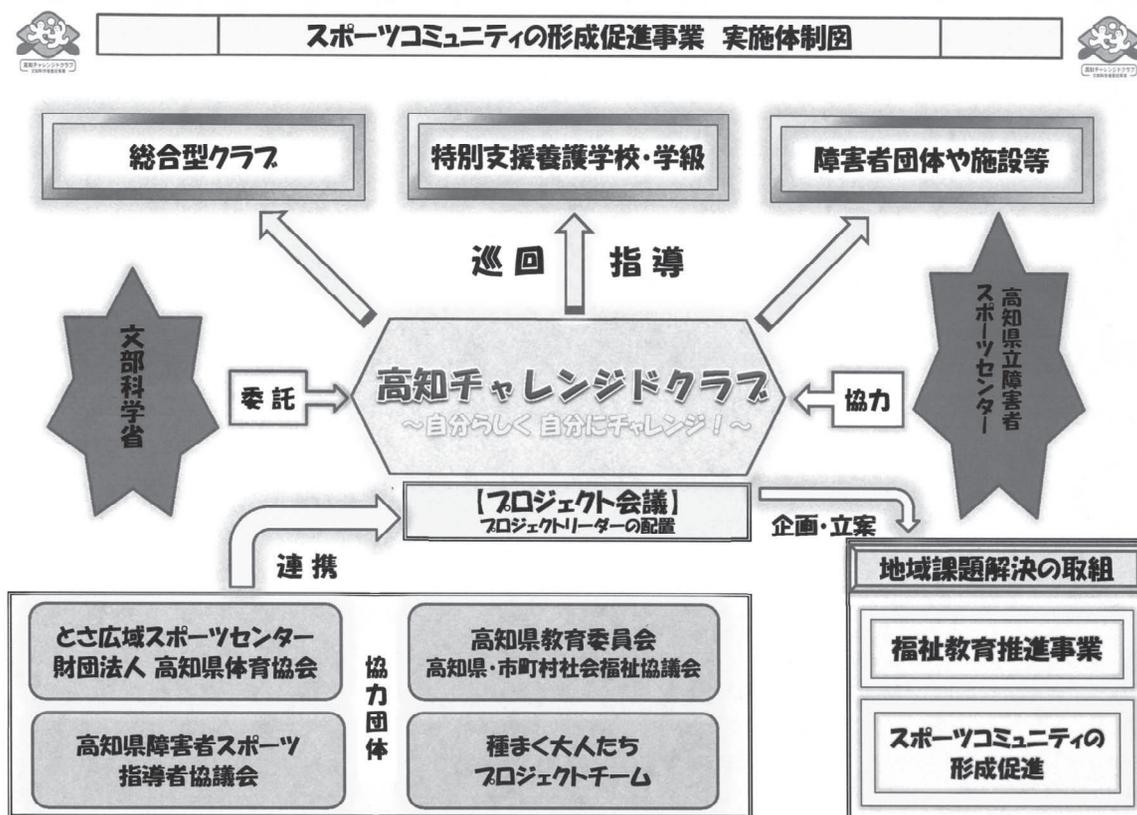


図2 スポーツコミュニティの形成促進事業 実施体制図

チ、プロコーチなども参加する。エリートキャンプと同時にわれ、キャンプ参加者のプレーを参考にしながら講習が進められる。

【コーチングクリニック2 (5日間)】

参加者数：10名程度 対象：コーチ（ジュニア～一般指導者）

車椅子バスケットボールの基本的技術の指導を主眼に置き、インディビジュアルキャンプと並行して行われる。多くの参加者がインディビジュアルキャンプ参加者のコーチを務めている。

5. まとめ

本研究は、わが国における障害児のスポーツ環境構築に関する基礎的研究として、全国の肢体不自由特別支援学校教員への保健体育授業の状況、意識に関する質問紙調査、日本の障害者スポーツセンター、およびアメリカの大学における障害児向けプログラムの先行事例の検討を通じて、わが国における障害児のスポーツ環境構築に向けた基礎的資料を得ることを目的として実施された。

実施された3つの調査から得られた主な結果及び今後の課題は以下のとおりである。

1) 特別支援学校における障害児のスポーツ実施状況及び意識について

質問紙調査の学級区分にみられるように(図1参照)、特別支援学校入学児童・生徒の障害の重度化、重複化が進んでおり、障害が多様でグループでの運動が難しい、実施できる種目が少ないと感じている割合が高いことから(表4参照)、個々の児童・生徒に対応した運動プログラム実施の困難性が示唆された。

上述の児童・生徒の状況に加え、指導を行う教員側の課題も明らかになった。特別支援学校教諭の免許取得率をみると、小学部75.8%、中学部59.8%、高等部58.5%となっており(表1参照)、すべての担当教員が障害や障害児の運動・スポーツに対する専門的な知識を持ち合わせているわけではないよう。

授業の状況に関する質問では、「障害児(者)の体育・スポーツに関する研修・講習会が必要である」の項目では、小学部、中学部、高等部すべてにおいて「そう思う」の割合が高く(表4参照)、自由記述では、「体育授業のプログラム集のようなものがあるとよい」「他校の実践事例を知りたい」等の意見が挙がっており、スキルアップや情報交換の場の必要性が示唆された。

以上の授業をめぐる状況だけでなく、正課外の活

動においても同様の状況がみられた。小学部では18%、中学部では33%、高等部では45%の割合で課外のクラブ活動が行われているが、障害が多様でグループでの指導が難しい、プログラムに関して十分な情報がない等の回答がみられ、クラブ活動が教員個人の知識や経験に大きく左右される状況が示唆された。

2) 学校体育、障害者スポーツセンター、総合型地域スポーツクラブの連携による運動・スポーツプログラム展開の可能性

2011年に施行された「スポーツ基本法」に、障害者スポーツに関する記述がなされ、活動の受け皿として総合型地域スポーツクラブに対する期待が高まっているが、山田ら(2009)、藤田(2011)の調査にみられるように、総合型地域スポーツクラブへの障害児者の加入が十分に進んでいるとは言えない。

このような状況において、高知チャレンジドクラブの事例にみる障害者スポーツセンターと総合型地域スポーツクラブの連携は先駆的な取り組みであり、障害児・者のスポーツ環境構築に向けて可能性をもつものであると言えよう。

高知チャレンジドクラブでは、前述のような特別支援学校や各種障害者団体への講師派遣だけでなく、県内の他の総合型クラブでも講習会や共催イベントを開催しており、各種プログラムの普及を行っている。本事例のように、特別支援学校、障害者スポーツセンター、総合型地域スポーツクラブが有機的に連携をしていくことで、障害児が学校だけではなく、身近な地域でスポーツを楽しむことができる環境作りにつながっていくのではないだろうか。

3) アメリカにおける競技者養成という観点からみた障害児を対象とした運動・スポーツプログラムの展開

アメリカの大学における取り組みでは、大学が障害児を対象とした車椅子バスケットボール、陸上、ハンドサイクル等のスポーツプログラムを実施し、同時に障害者スポーツ指導者を養成することで、大学が障害者スポーツの活動拠点として機能していることが明らかになった。

また、スポーツプログラムの展開においては、競技者養成の一環として初心者を対象として、車椅子バスケットボールの体験と初歩的な技術の取得を目的としたプログラムの展開がなされており、そこに大学の指導者のみならず、大学生をサポーターとして活用する方法論が示唆的であった。

また運動・スポーツプログラムの展開にあたって

は、それぞれの障害児のスキルレベルに応じた多様なキャンプの実施、コーチのレベルアップのための多様なクリニックの展開が行われており、今後のプログラム作成において参考になるものと考えられた。

4) 今後の課題

本研究によって特別支援学校の学校体育の現状と課題、障害者スポーツセンターでの新しい取り組み、アメリカでの障害児をめぐるスポーツプログラムの一端を明らかにすることができた。

今後は、学校体育の充実に向けたサポート体制をどのように構築するのか、また学校のみならず障害児を対象としたコミュニティでの運動・スポーツ活動拠点の確保、さらには、個人の状況に応じたプログラム、競技者養成を目指したプログラムをどのように展開するのか等に関して検討が求められる。その際、学校体育とコミュニティ施設やクラブとの連携、「運動遊び」から「スポーツ」へ、そして志向によっては「競技としてのスポーツ」へ、と導けるプログラム展開のあり方とその方法論がさらに検討される必要があろう。

参考文献

- 1) 高橋豪仁・佐藤光宏「身体障害者のスポーツに関する調査研究」『徳島文理大学研究紀要』49、1995；pp.47-62.
- 2) 高橋豪仁・藤田紀昭・黒須充「第31回全国身体障害者スポーツ大会出場者のスポーツ活動に関する研究」『奈良教育大学紀要. 人文・社会科学』47(1)、1998；pp.89-104.
- 3) 藤田紀昭・寺田恭子・山崎昌廣「東海地区小学校における障害のある児童の体育授業に関する研究」『日本福祉大学社会福祉論集』120、2008；pp.61-73.
- 4) 金山千広・齊藤まゆみ・稲嶋修一郎「小中学校における障害のある児童生徒の体育授業に関する研究--全国の実態調査から」『聖和大学論集. A・B, 教育学系・人文学系』36、2008；pp.49-59.
- 5) 下村雅昭・金山千広・山崎昌廣「中学校における障害のある生徒の体育授業に関する研究：近畿地区の実態調査から」『京都女子大学生生活福祉学科紀要』4、2008；pp.19-25.
- 6) 安井友康「小中学校における障害のある児童生徒の体育授業に関する研究：北海道における実態調査から」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』58(1)、2008；pp.165-179.
- 7) 山田力也・松尾哲矢・谷口勇一「スポーツクラブにおける相互承認と相互支援システムに関する

研究—総合地域スポーツクラブにおける障がい者の加入をめぐる—」『ノーマライゼーション社会構築に向けた地域保健福祉アミューズメント資料のアーカイブ化及びコンテンツに関する研究,2008年度研究報告書』2009；pp.21-30.

8) 藤田紀昭「総合型スポーツクラブと障害者スポーツ」『平成23年度上級指導員養成講習会【後期】資料』2011；pp.77-100.

高知チャレンジドクラブホームページ

<http://www.kochi-scf.com/challenged/index.html>

アクセス日：2012/2/20

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

